

令和5年度  
事業評価書

総務部 税務課

令和5年度 事業評価書

事業概要

町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します

担当課 税務課  
住民税係 内線145・146

予算科目

2 款 2 項 2 目 1 事業 町民税賦課事務費

予算額	9,621千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	9,621千円
決算額	8,374千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	8,374千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	町民税の賦課事務事業		
事業内容	町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します。また、エルタックス（地方税電子申告）に伴う審査サービスを利用し、納税者の利便性向上と課税者の事務の効率化を図ります。 ・特別徴収税額通知電子化対応システム改修業務委託 ・森林環境税創設対応システム改修業務委託		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

主な事業	町民税の賦課事務事業	
予算額	9,621,000円	
決算額	8,373,759円	
財源（一般財源）	8,373,759円	
（その他）	0円	
執行率	87.0%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申告相談 20日間、5会場、1,407件</li> <li>・エルタックス審査システム利用料 2,206,688円 電子申告件数15,958件</li> <li>・特別徴収税額通知電子化対応システム改修業務委託 2,354,000円</li> <li>・電子データ受取事業所数 328事業所</li> <li>・森林環境税創設対応システム改修業務委託 1,941,500円</li> </ul>	

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	エルタックス（地方税電子申告）の利用推進（利用率向上） （令和4年度利用率：72.3%）		
目標値	75%		
実績値	73.5%		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	申告相談についてはR4年度に会場を縮小しましたが、特に問題なく対応できています。エルタックスの利用については今後も推進します。		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

課題	愛知県全体と比較すると、エルタックスの利用率が低いです。紙ベースでの手続きの場合、利用者は各役所に書類を提出しなければならないなど負担が大きく、また役場も手でシステムに入力するため、ミスが起こりやすく負担もかかります。	
改善・対応策	利用者の負担軽減につながることを通知文書へ記載する、パンフレット同封するなど周知・利用促進を行い、利用率を上げます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 土地、家屋、償却資産に基づく固定資産税の適正な課税を行います

担当課 税務課  
固定資産税係 内線141・142

予算科目 2 款 2 項 2 目 2 事業 固定資産税賦課事務費

予算額	14,119千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	14,119千円
決算額	12,554千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	12,554千円

計画 (PLAN)

主な事業	固定資産税の賦課事務事業		
事業内容	固定資産税の適正な課税を行うため、年内に異動した土地・家屋を正確に把握することにより評価及び課税の適正化を図ります。		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	固定資産税の賦課事務事業	
予算額	14,119,000円	
決算額	12,554,488円	
財源 (一般財源)	12,554,488円	
(その他)	0円	
執行率	88.9%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地評価替え業務委託料 6,650千円</li> <li>・土地家屋管理図補正業務委託料 2,204千円</li> </ul>	

評価 (CHECK)

事業指標	各種データ更新及び評価額・税額の計算を行う	
目標値	令和6年3月末まで	
実績値	令和6年3月末完了	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	令和6年度評価替えに向け、土地家屋管理図修正業務など、遅延なく適正に各委託業務を行いました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	税務システムの標準化に伴う準備が出来ていません。	
改善・対応策	関係部署、システム業者等と連携し、遅延なく準備を進めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正な課税を行います

担当課 税務課  
住民税係 内線145・146

予算科目	2 款	2 項	2 目	3 事業	諸税賦課事務費								
予算額		677千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1千円	一般財源 676千円
決算額		657千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1千円	一般財源 656千円

計画 (PLAN)

主な事業	諸税の賦課事務事業		
事業内容	諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正及び公平な課税を行います		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	諸税の賦課事務事業	
予算額	677,000円	
決算額	656,853円	
財源（一般財源）	656,753円	
（その他）	100円	
執行率	97.0%	
事業実績	法人町民税 課税法人数 655法人 軽自動車税 課税台数 11,024台 町たばこ税 消費量 19,251千本 入湯税 特別徴収事業者数 18事業所 入湯客数 95,400人	

評価 (CHECK)

事業指標	諸税の申告数値の正確な把握・分析		
目標値	12回/年		
実績値	12回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	正確な課税客体の把握により、適正な課税事務を行っています。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	小型2輪は軽自動車税納付確認システム（軽JNKS）に対応していません。そのため小型2輪の車検の際には、役場は紙の納税証明書を交付、利用者は納税証明書を持って行くなどの負担がかかります。	
改善・対応策	小型2輪についても電子化を進めるため、軽JNKSに対応する準備をします。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 町税の納期内納付を推進します

担当課 税務課  
徴収係 内線143・144

予算科目 2 款 2 項 2 目 4 事業 町税徴収費

予算額	3,594千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,594千円
決算額	2,934千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,934千円

計画 (PLAN)

主な事業	町税徴収事務事業		
事業内容	町税の納期内納付を推進するため、口座振替等の収納業務や督促状の発送を適正に行います。また、税負担の公平性の確保に向けて、積極的な滞納整理に努めます。		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	町税徴収事務事業	
予算額	3,652,000円	
決算額	2,934,309円	
財源 (一般財源)	2,934,309円	
(その他)	0円	
執行率	80.3%	
事業実績	印刷製本費 郵便料 町税収納取扱手数料 町税コンビニ収納取扱手数料	

評価 (CHECK)

事業指標	町税の督促状発送数の減少 (令和4年度実績: 4,051枚)		
目標値	4,000枚		
実績値	4,138枚		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	町HP・広報紙による納期限の周知や期限内納付の推進を行ったが、督促状の発送数を減少させることができませんでした。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	地方税共通納税システムでの納税が固定資産税及び軽自動車税の当初納付のみに限られており、住民税・国保税の納付では利用できないため、納税者にとって不便な状況です。	
改善・対応策	令和7年度の税務システムの標準化に合わせて対象税目を拡大するため、システムの改修を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討